

資料 4

熊谷構成員提出資料

第1回デジタル行財政改革戦略チームにおける意見について

令和6年12月25日

千葉県知事 熊谷 俊人

1. 新たな取組に積極的にチャレンジできる環境の整備について

我が国ではデジタル技術の活用により国民生活の利便性向上等が着実に進展しつつあるが、デジタルとアナログが併存することにより行政の効率化や経費削減に対する効果が減衰してしまう例が見受けられる。

また、マイナンバーの活用やライドシェアの導入などの検討経緯に見られるように、制度導入によるリスクや様々な規制の克服に向けた議論が長引き、結果として、先進国中でもデジタルによる社会制度の変革に後れを取る状況にある。

我が国においてデジタルにより行財政改革を実現していくためには、従来の制度の延長線上にある取組では不十分であり、このままでは「デジタル社会」の実現への道のりは遠いという認識を共有する必要がある。

このため、特定地域において、アナログとの併存を排したデジタルに特化したサービスの展開を可能とするような、既存の制度・仕組みとは一線を画した「(仮)デジタル行財政改革特区」を創設し、デジタルサービスの恩恵が実感できる社会のモデルケースを実際に目に見える形で実現させ、国民等の理解・共感を広く得られるよう取り組んでいくことを検討してみてはどうか。

従来の取組をただ続けていくだけでは、厳しい国際競争のなかで他国に伍していけない。「一国二制度」とも言えるような大胆な枠組みのもと、全く新しい取組に積極的にチャレンジしていける環境の整備を検討していただきたい。

2. SNSの運用・利用に係る対応について

誰もが手軽に情報発信をすることができ、多種多様な情報・意見に接することができるSNSの利用拡大は、国民の自由の保障と民主主義の健全な発展に資するものであると考えている。

しかし、その特性を悪用した犯罪行為により国民の生命・財産が脅かされる事態が生じている。また、選挙時における第三者による虚偽情報の発信・拡散が国民の投票行動を歪めてしまう懸念も生じており、外国等の特定勢力の不当な介入を許しかねない安全保障上のリスクとなり得る。

こうした課題を踏まえ、SNSの運営・利用について、言論・表現の自由や通信の秘密等の国民の諸権利の擁護、選挙時における候補者等の発言・主張の活発化などとの均衡に配慮して、丁寧に議論をしたうえで、国として以下のような対応を検討すべきと考える。

- ア．匿名性の高いＳＮＳの規制等
- イ．「闇バイト」勧誘等犯罪行為につながるＳＮＳの利用の規制等
- ウ．ＳＮＳにおける「偽広告」の掲載の規制等
- エ．ＳＮＳ等から正しい情報が得られる環境づくり
- オ．ＳＮＳ利用をはじめとする選挙運動に係る規制等の見直し

３．その他

（１）地方創生 2.0 の実現に向けて国が果たすべき役割について

地方創生 2.0 を実現するための取組の基盤づくりとして、防災や教育・子育て分野など生活環境を支える公共サービスのＤＸが進められているが、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げるためには、基盤的な公共サービスは国民が全国どこに住んでいても等しく享受できることが前提である。

このため、例えば、大規模災害発生時に都道府県域を越えて広域で避難する方々について広域で情報共有できる仕組みづくりなど、都道府県域を越える課題への対応については、国が責任をもって取り組むべきと考える。

（２）経済安全保障の観点に立ったデータ・技術・素材等の産業基盤強化について

国際貿易を巡る環境が大きく変化しているなかで、国際競争に打ち勝ち、我が国の持続的な発展を目指していくためには、経済安全保障の観点から、データ・通信基盤の強靱化、ＡＩ等の先端技術の自国開発の振興、半導体製造に必要とされるような重要資源の調達や素材産業の振興、サプライチェーンの確保などの産業基盤強化についても取り組んでいくことが必要と考える。

（３）国による一元的な給付事務の実施について

国の施策として行う給付金事業については、都道府県を経由して全国の市町村が共通の事務処理を行うことが通例化しているが、市町村の事務負担軽減、国全体の事務費削減の観点から、国が時限的に市町村から住民データを集め、一元的に給付事務を行うよう検討すべきと考える。

以 上